

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信也
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	24,084,395	24,788,556	46,967,746
経常利益 (千円)	1,267,750	1,080,073	1,940,720
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	792,609	717,198	1,345,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	810,740	715,249	1,341,829
純資産額 (千円)	16,157,114	17,213,382	16,693,044
総資産額 (千円)	24,195,976	24,780,937	24,495,909
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	147.54	133.48	250.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	69.4	68.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,301	858,740	315,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,537	208,440	942,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,063	81,188	494,251
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,123,500	2,241,390	1,509,901

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.62	89.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移し、また雇用の拡大も継続していることから、緩やかな改善が続いております。一方で、米中の貿易摩擦を始め、アジア新興国の経済成長減速など、世界経済は不安定な状況が続いており、わが国経済への影響も懸念されます。

当流通業界におきましては、EC企業の躍進などもあって、小売業間では業態の垣根を越えた激しい競争が続いており、卸売業もその影響を大きく受けています。また人手不足による人件費の上昇や物流コストの上昇なども加わって、流通業界全般において経営環境は厳しさを増しております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は主要顧客への販売が堅調であったことから、24,788百万円(前年同期比2.9%増)となりました。利益面では、前期新たに稼働した物流センターの影響で減価償却費が増加し、また人件費や物流コストが上昇したこともあり、営業利益は1,010百万円(前年同期比15.0%減)、経常利益は1,080百万円(前年同期比14.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は717百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,241百万円となり、前連結会計年度末と比較して731百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は858百万円となりました(前年同期は222百万円の使用)。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,080百万円、減価償却費275百万円、売上債権の増加額221百万円及び、仕入債務の減少額673百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208百万円(前年同期比38.1%減)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入36百万円、有形固定資産の取得による支出210百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は81百万円(前年同期比59.0%増)となりました。これは主に短期借入れによる収入(純額)480百万円、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額198百万円等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、24,780百万円(前連結会計年度末比285百万円増加)となりました。流動資産につきましては、13,126百万円(前連結会計年度末比459百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が188百万円減少したものの、現金及び預金が731百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,654百万円(前連結会計年度末比174百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、有形固定資産が149百万円、無形固定資産が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、7,567百万円(前連結会計年度末比235百万円減少)となりました。流動負債につきましては、6,514百万円(前連結会計年度末比193百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が673百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、1,053百万円(前連結会計年度末比41百万円減少)となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、17,213百万円(前連結会計年度末比520百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,818	33.8
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	272	5.1
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	195	3.6
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
津田 信也	兵庫県姫路市	159	3.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	150	2.8
津田 隆雄	兵庫県姫路市	122	2.3
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	100	1.9
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.3
計	-	3,156	58.7

(注) 1.ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2.上記の他、自己株式が67千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,371,400	53,714	-
単元未満株式	普通株式 2,968	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,714	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	67,200	-	67,200	1.23
計	-	67,200	-	67,200	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,461	2,401,951
受取手形及び売掛金	2 7,674,777	2 7,486,369
電子記録債権	819,323	786,016
商品	1,936,748	1,761,389
その他	566,467	691,772
貸倒引当金	1,518	1,460
流動資産合計	12,666,260	13,126,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,026,680	2,951,700
土地	4,259,409	4,304,789
その他(純額)	1,531,974	1,412,424
有形固定資産合計	8,818,064	8,668,913
無形固定資産	134,982	114,945
投資その他の資産	1 2,876,601	1 2,871,038
固定資産合計	11,829,648	11,654,898
資産合計	24,495,909	24,780,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381,908	3,708,812
短期借入金	450,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	262,500
未払法人税等	238,687	371,124
賞与引当金	43,180	100,471
その他	1,194,531	1,141,531
流動負債合計	6,708,308	6,514,440
固定負債		
長期借入金	62,500	-
役員退職慰労引当金	289,340	297,585
退職給付に係る負債	407,192	424,626
その他	335,523	330,902
固定負債合計	1,094,555	1,053,114
負債合計	7,802,864	7,567,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	750,988
利益剰余金	14,869,443	15,387,867
自己株式	59,677	57,906
株主資本合計	16,278,193	16,800,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,990	469,265
土地再評価差額金	62,642	62,642
その他の包括利益累計額合計	410,347	406,622
非支配株主持分	4,503	6,280
純資産合計	16,693,044	17,213,382
負債純資産合計	24,495,909	24,780,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,084,395	24,788,556
売上原価	20,977,036	21,656,099
売上総利益	3,107,359	3,132,457
販売費及び一般管理費	1,919,251	2,122,167
営業利益	1,188,107	1,010,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,671	23,563
業務受託手数料	17,905	19,150
保険解約返戻金	14,405	16,647
持分法による投資利益	6,889	-
その他	18,646	19,146
営業外収益合計	82,518	78,508
営業外費用		
支払利息	2,875	2,329
持分法による投資損失	-	6,395
営業外費用合計	2,875	8,724
経常利益	1,267,750	1,080,073
税金等調整前四半期純利益	1,267,750	1,080,073
法人税等	475,141	361,098
四半期純利益	792,609	718,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	792,609	717,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	792,609	718,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,131	3,725
その他の包括利益合計	18,131	3,725
四半期包括利益	810,740	715,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810,740	713,472
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,777

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,267,750	1,080,073
減価償却費	232,269	275,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	564	58
賞与引当金の増減額(は減少)	56,345	57,290
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	923	8,245
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,507	17,434
受取利息及び受取配当金	24,671	23,563
支払利息	2,875	2,329
持分法による投資損益(は益)	6,889	6,395
売上債権の増減額(は増加)	787,225	221,714
たな卸資産の増減額(は増加)	57,092	175,358
仕入債務の増減額(は減少)	268,944	673,095
前渡金の増減額(は増加)	22,210	83,006
未収入金の増減額(は増加)	6,969	19,510
未払金の増減額(は減少)	42,603	92,616
未払消費税等の増減額(は減少)	124,162	129,123
その他	10,704	81,390
小計	325,380	1,038,963
利息及び配当金の受取額	18,680	28,528
利息の支払額	2,872	2,327
法人税等の支払額	563,490	206,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,301	858,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,131	128,132
定期預金の払戻による収入	128,129	128,131
有形固定資産の取得による支出	291,928	210,134
無形固定資産の取得による支出	6,553	20,900
投資有価証券の取得による支出	2,995	3,049
長期貸付けによる支出	-	1,400
貸付金の回収による収入	36,023	36,234
保険積立金の積立による支出	40,461	39,899
保険積立金の解約による収入	30,331	32,008
その他の支出	61,978	1,298
その他の収入	1,027	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,537	208,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,790,000	11,140,000
短期借入金の返済による支出	6,390,000	10,660,000
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
配当金の支払額	148,936	198,773
自己株式の取得による支出	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,063	81,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507,775	731,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,631,276	1,509,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,123,500	2,241,390

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	13,450千円	13,450千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	5,135千円	7,940千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃荷造費	453,658千円	475,960千円
給与手当	524,352	574,743
賞与引当金繰入額	83,933	86,036
役員退職慰労引当金繰入額	923	8,245
退職給付費用	17,682	32,334

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,284,059千円	2,401,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,559	160,560
現金及び現金同等物	2,123,500	2,241,390

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,425	28	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,773	37	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	147円54銭	133円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	792,609	717,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	792,609	717,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,372	5,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月 8 日

ハリマ共和国産株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。